

## 11 教員組織

### 進捗状況報告

1. 研究部会研究会については、2007年度のメインテーマを「普遍的価値としての『人権』の課題」として各回のテーマを設定した。2007年度は研究会を6回開催し、このうち3回を公開とし、フィルム・セッションを行った。2. 指定研究チームの運営についても、事務局の業務拡大により、一層研究に専念できることになった。3. 人権関係資料の整備については、関係機関とのネットワークを強めることにより、経費をかけずに少しずつ増加しつつあるが、未だ不十分な状態にある。4. 研究交流については、再結成された部落解放・人権教育・兵庫県大学連絡会に加盟することにより拡大することになった。本学で第1回例会を開催する予定である。5. 現在総合コースとして開講されている人権関係科目を、総合コースから括り出し「人権教育科目」として学際科目群の下に設置するよう学則改正する。これらの科目を開講する受け皿としての組織を見直す中で、教育部会の改善をはかる。6. 研究体制の改善については、資料整備のための予算措置が不十分であり、職員の養成も不十分な状態にある。

### 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

「事実の列挙にとどまっており、自己点検・評価活動の趣旨からすると記述内容は十分とはいえない。」との指摘により、次の通り追加する。1. 公開研究会（フィルムセッション）については学生、教職員、学外から多くの出席があり、活発な議論が行われている。場所を図書館ホールとすることにより、この規模であるためフロアとの議論がし易く、議論を深めることができる。ただ、これらの貴重な議論がこの場で終わってしまわないよう。印刷物として出版する等の工夫が必要であるが、予算不足のため困難な状況である。2. については、各チームの予算執行が円滑におこなわれ、予算が100パーセント近く執行することができるようになった。3. については、予算不足のため、図書の購入は不可能な状態にあり、如何ともし難い。4. については、人権教育研究室が加盟している外部の研究会組織から事務局や世話役校を依頼されることがあるが、現在の体制では責任ある対応ができないため、お断りしている。もっと交流をすすめるためには体制の充実が必要である。5. については、「人権教育科目」開講等の受け皿となる体制が不十分であり、運営体制の確立とともに人的、予算的措置が必要である。6. については、公開研究会等の新しい企画をおこなうための予算措置が必要であり、このため資料購入費が圧迫されてきている。予算の増額が必要であり、関係部課との調整が必要である。

### 学内第三者評価

事実の列挙にとどまっており、自己点検・評価活動の趣旨からすると記述内容は十分とはいえない。自身が掲げた目標に向けた活動を行っているのか、活動により掲げた目標がどの程度達成されているのか、活動により浮き彫りになった問題点があるのか、といったことを率直に見直し、Plan-Do-Check-Actionのサイクルをまわしていくことが求められる。

2003年の目標設定や2005年度の自己点検で課題となっている「人権教育研究室の研究体制の改善」の内、事務担当者の養成については、早急に改善されることが期待される。その解決策の一つとして、この研究室の人的体制の充実に加えて、新人職員の研修の場の一つと考え、新人職員の短期就労といった弾力的な運用も検討されることが期待される。